

平成 14年 10月 9日

各 位

会 社 名 住友信託銀行株式会社
コ ー ド 番 号 8403

平成 15年 3 月期中間決算業績予想及び中間連結決算業績予想について

平成 15年 3 月期中間決算業績予想及び中間連結決算業績予想を下記の通り修正いたします。

記

1. 当中間期決算業績予想の修正 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(億 円)

	連 結		単 体	
	経 常 利 益	中 間 純 利 益	経 常 利 益	中 間 利 益
前回 (8月) 予想 (A)	220	130	200	260
今 回 修 正 後 (B)	400	60	380	200
増 減 額 (B - A)	+ 180	70	+ 180	60
増 減 率	+ 81.8%	53.8 %	+ 90.0 %	23.1 %

2. 修正の理由

当社単体の経常利益につきましては、外貨資金利益の増収を中心に業務純益が増加することを主因とし、一方、中間利益につきましては、保有株式の退職給付信託設定に伴う特別損失の計上を中心に特別損益が減少することを主因として、各々前回予想を修正するものです。

連結決算業績予想につきましても、以上の単体決算予想に沿った修正となっております。

3. 平成 15年 3 月期決算業績予想及び連結決算業績予想

通期の決算業績予想及び連結決算業績予想につきましては、現在のところ大きな変動はない見込みですが、11月に予定しております中間決算発表時に改めてお知らせいたします。

(別紙)

参考計数 平成15年3月期中間決算に関する参考計数

以下の参考計数は、10月9日時点の概数・速報値をお示したものであり、平成15年3月期中間決算の確定時点まで、各種要因によって変動する可能性があります。

1.平成15年3月期中間決算予想<単体>の概要(概数 速報値)

(億円)

	前回(8月)予想 (A)	今回修正後 (B)	増減額 (B-A)
修正業務純益(注1)	650	850	200
貸出関係損失(注2)	400	200	200
株式関係損益 (うち株式等償却)	- (-)	160 (110)	160 (110)
経常利益	200	380	180
特別損益	240	50	290
うち証券代行業一部譲渡益)	(240)	(240)	(-)
うち退職給付信託設定損(注3))	(-)	(290)	(290)
当期利益	260	200	60

(注1) 修正業務純益 業務純益から信託勘定償却額及び一般貸倒引当金純繰入額を控除した額。

(注2) 信託勘定償却額、銀行勘定処理額および一般貸倒引当金純繰入額の合計。

(注3) 当社厚生年金基金の掛金に充当することを目的として、当中間期において保有株式の一部(約230億円)を退職給付信託に拠出いたしました。

2.平成14年9月末における「その他有価証券」の評価損益<単体>(概数 速報値)

(億円)

	評価損益(減損処理後)			
	14年3月末	14年9月末 <速報値>	評価益	評価損
その他有価証券	934	390		
うち株式	512	1,180	460	1,640

(注1) 有価証券の減損処理額は約150億円(うち株式等償却約110億円)の見込みです。

(注2) 「その他有価証券」のうち時価のある株式については期末前一ヶ月平均の価額を時価とし、減損処理の基準となる時価の算定においても、期末前一ヶ月平均の価額を採用しております。また、減損処理の実施につきましては、従来通り(i)下落率50%以上の全銘柄(ii)下落率30%~50%の銘柄のうち、時価の回復可能性なしと判定した銘柄、を対象としております。

3.平成14年9月末における自己資本比率<連結> (概数 速報値)

(億 円)

	14年3月末	14年9月末 <速報値>
自 己 資 本	12,936	約 13,700
Tier	7,341	約 7,700
リ ス ク ア セ ッ ト	119,080	120,000 程度
自 己 資 本 比 率	10.86%	11%台半ば
Tier 比 率	6.16%	6%台半ば

【参考】平成14年9月末の資本勘定の見込み<単体> (概数 速報値)

(億 円)

	14年3月末	14年9月末 <速報値>
資 本 の 部 合 計	6,519	7,000
ウチ 資 本 金	2,840	2,858
ウチ 法 定 準 備 金	2,803	2,837
ウチ 剰 余 金	1,455	1,560
ウチ 評 価 差 額 金	571	240

4.保有株式の売却について

平成14年度上期におきましては、期初計画1,000億円に対して約1,500億円(いずれも取得原価ベース)の売却を実施いたしました。この結果、平成14年9月末の時価のある株式の残高(時価ベース)は約7,200億円となり、連結Tier自己資本(約7,700億円)の範囲内となっております。14年度下期につきましても、半期1,000億円の売却計画に沿い、更に株式保有リスクの削減を進めてまいります。

【参考】平成14年9月末の株式(時価のあるもの)保有残高<単体> (概数 速報値) (億 円)

	14年3月末 (A)	14年9月末 (B)	増減額 (B - A)
貸 借 対 照 表 計 上 額 (時 価)	9,438	7,220	2,218
取 得 原 価 又 は 償 却 原 価	9,950	8,400	1,550
評 価 差 額	512	1,180	668

5.平成14年9月末における金融再生法開示債権<単体> (概数 速報値)

(億 円)

	14年3月末 (A)	14年9月末 (B)	増減額 (B - A)
破 産 更 生 等 債 権	472	700	228
危 険 債 権	4,244	2,700	1,544
要 管 理 債 権	2,175	2,400	225
金 融 再 生 法 開 示 債 権 (合 計)	6,890	5,800	1,090
<参考>要管理債権以外の要注意先債権	12,257	9,100	3,157

(注) 部分直接償却実施後、銀行勘定・信託勘定合計の計数。

以上